

令和 7 年

綾瀬市議会 1 2 月定例会議案

綾 瀬 市

目 次

番 号	題 名	ページ
議 案		
6 2	綾瀬市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	4
6 3	綾瀬市青少年相談室設置条例の一部を改正する条例	5
6 4	綾瀬市こども医療費助成条例及び綾瀬市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例	7
6 5	綾瀬市火災予防条例の一部を改正する条例	9
6 6	綾瀬市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	1 1
6 7	綾瀬市総合教育支援センター条例	1 2
6 8	工事請負契約の締結について（令和 7 年度綾瀬市立綾瀬中学校 A 棟空調設備機能復旧工事（機械））	1 4
6 9	工事請負契約の変更について（令和 6 年度綾瀬市立もみの木園建替え工事（建築））	1 5
7 0	工事請負契約の変更について（令和 6 年度綾瀬市庁舎照明設備等改修工事）	1 6
7 1	工事請負契約の変更について（令和 6 年度綾瀬市庁舎内装等改修工事）	1 7
7 2	指定管理者の指定について（綾瀬市立中央公民館北の台コミュニティプラザ）	1 8
7 3	市道路線の廃止について（R 9 0）	1 9
7 4	市道路線の廃止について（R 5 3 9）	2 0
7 5	市道路線の廃止について（R 8 7 1）	2 1
7 6	市道路線の認定について（R 8 7 1－1）	2 2
7 7	市道路線の認定について（R 2 9 2－3）	2 3
7 8	市道路線の認定について（R 1 4 3 5－2）	2 4
7 9	令和 7 年度綾瀬市一般会計補正予算（第 5 号）	別 冊
8 0	令和 7 年度綾瀬市一般会計補正予算（第 6 号）	別 冊
8 1	令和 7 年度綾瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	別 冊
8 2	令和 7 年度綾瀬市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）	別 冊
8 3	令和 7 年度綾瀬市公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）	別 冊
8 4	令和 7 年度綾瀬市公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）	別 冊
8 5	綾瀬市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	2 5

報 告

10	専決処分の報告について（綾瀬市市税条例の一部を改正する条例）	26
----	--------------------------------	----

綾瀬市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例

綾瀬市附属機関の設置に関する条例（昭和 5 3 年綾瀬町条例第 1 3 号）の一部を次のように改正する。

別表教育委員会の部綾瀬市心身障害児童・生徒就学指導委員会の項中「綾瀬市心身障害児童・生徒就学指導委員会」を「綾瀬市教育支援委員会」に、「心身障害児童、生徒の適正な就学指導」を「障害等により配慮を必要とする児童及び生徒の教育支援」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 8 年 5 月 1 日から施行する。

（綾瀬市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）

- 2 綾瀬市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和 4 3 年綾瀬町条例第 1 3 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 9 号及び第 2 5 号並びに別表中「心身障害児童・生徒就学指導委員会委員」を「教育支援委員会委員」に改める。

令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

（提案理由）

綾瀬市心身障害児童・生徒就学指導委員会の名称を変更するため、所要の改正をいたしたく提案するものであります。

綾瀬市青少年相談室設置条例の一部を改正する条例

綾瀬市青少年相談室設置条例（昭和 5 6 年綾瀬市条例第 1 0 号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

綾瀬市青少年相談室条例

第 1 条中「設置」の次に「、管理等」を加える。

第 2 条中「非行防止及び健全育成」を「健全な育成の推進及び非行の防止」に、「綾瀬市早川 5 5 0 番地」を「綾瀬市早川城山 1 丁目 3 番 8 号」に改める。

第 3 条（見出しを含む。）中「業務」を「事業」に改め、同条各号を次のように改める。

- (1) 青少年の相談に関すること。
- (2) 青少年の居場所づくりに関すること。
- (3) 青少年の補導に関すること。
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、青少年の健全な育成及び非行の防止のために必要なこと。

第 4 条を第 8 条とし、第 3 条の次に次の 4 条を加える。

（関係機関との連携）

第 4 条 市長は、相談室の運営に当たっては、関係機関と密接に連携して青少年の支援に当たらなければならない。

（利用の制限）

第 5 条 市長は、相談室の利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、その利用を制限することができる。

- (1) 相談室における秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認めるとき。
- (2) 相談室の施設等を損傷するおそれがあると認めるとき。
- (3) 集団的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認めるとき。
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、市長が相談室の管理上支障があると認めるとき。

(物品販売等の禁止)

第6条 相談室において、物品の販売、広告、宣伝、寄附募集行為その他これらに類する行為をしてはならない。ただし、市長の許可を受けたときは、この限りでない。

(損害賠償)

第7条 相談室の施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の事情があると認めるときは、この限りでない。

附 則

この条例は、公布の日から起算して9月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

令和7年11月27日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

(提案理由)

綾瀬市青少年相談室の移転に伴い、所要の改正をいたしたく提案するものであります。

綾瀬市こども医療費助成条例及び綾瀬市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

(綾瀬市こども医療費助成条例の一部改正)

第 1 条 綾瀬市こども医療費助成条例（平成 7 年綾瀬市条例第 1 8 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条第 2 項中「前項」を「第 1 項」に改め、同項を同条第 3 項とし、同条第 1 項の次に次の 1 項を加える。

- 2 前項の規定による医療証の提示は、電子情報処理組織を使用する方法であって規則で定めるものにより、対象者が医療費の助成を受ける資格に係る情報の照会を行い、市長から回答を受けて当該情報を病院等に提供し、当該病院等の確認を受けることをもって代えることができる。

(綾瀬市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正)

第 2 条 綾瀬市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例（平成 4 年綾瀬市条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 7 条第 2 項中「前項」を「第 1 項」に改め、同項を同条第 3 項とし、同条第 1 項の次に次の 1 項を加える。

- 2 前項の規定による医療証の提示は、電子情報処理組織を使用する方法であって規則で定めるものにより、対象者が医療費の助成を受ける資格に係る情報の照会を行い、市長から回答を受けて当該情報を病院等に提供し、当該病院等の確認を受けることをもって代えることができる。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

(提案理由)

こども医療費助成制度及びひとり親家庭等の医療費助成制度について、オンライン資格確認を導入するため、所要の改正をいたしたく提案するものであります。

綾瀬市火災予防条例の一部を改正する条例

綾瀬市火災予防条例（昭和 3 7 年綾瀬町条例第 9 号）の一部を次のように改正する。

目次中「第 3 章の 2 住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準等（第 2 9 条の 2～第 2 9 条の 7）」を「第 3 章の 2 住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準
第 3 章の 3 林野火災の予防（第 2 9 条の 8・第 2 9 条の
等（第 2 9 条の 2～第 2 9 条の 7）

9）」に改める。

第 2 9 条中「警報」の次に「（法第 2 2 条第 3 項に規定する火災に関する警報をいう。以下同じ。）」を加え、同条中第 6 号を削り、第 5 号を第 6 号とし、第 4 号の次に次の 1 号を加える。

（5）山林、原野等の場所で、火災が発生するおそれが大であると認めて市長が指定した区域内において喫煙をしないこと。

第 3 章の 2 の次に次の 1 章を加える。

第 3 章の 3 林野火災の予防

（林野火災に関する注意報）

第 2 9 条の 8 市長は、気象の状況が山林、原野等における火災（以下「林野火災」という。）の予防上注意を要すると認めるときは、林野火災に関する注意報を発することができる。

2 前項の規定による注意報が発せられたときは、注意報が解除されるまでの間、市の区域内に在る者は、第 2 9 条各号に定める火の使用の制限に従うよう努めなければならない。

3 市長は、林野火災の発生の危険性を勘案して、前項の規定による火の使用の制限の努力義務の対象となる区域を指定することができる。

（林野火災の予防を目的とした火災に関する警報の発令中における火の使用の制限）

第 2 9 条の 9 市長は、林野火災の予防を目的として火災に関する警報を発したときは、林野火災の発生の危険性を勘案して、第 2 9 条各号に定める火の使用の制限の

対象となる区域を指定することができる。

第42条の3第1項第3号中「第45条」を「第45条第1項」に改める。

第45条第1号中「行為」の次に「（たき火を含む。）」を加え、同条に次の1項を加える。

2 消防長は、前項各号に掲げるそれぞれの行為について、届出の対象となる期間及び区域を指定することができる。

附 則

この条例は、令和8年1月1日から施行する。

令和7年11月27日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

（提案理由）

林野火災の予防について必要な事項を定めるため、所要の改正をいたしたく提案するものであります。

綾瀬市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する
条例の一部を改正する条例

綾瀬市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例（平成 6 年綾瀬市条例第 1 4 号）の一部を次のように改正する。

第 8 条中「7 円 7 3 銭」を「8 円 3 8 銭」に改める。

第 1 1 条中「5 4 1 円 3 1 銭」を「5 8 6 円 8 8 銭」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の綾瀬市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後その期日を告示される選挙について適用し、施行日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

（提案理由）

公職選挙法施行令の改正に伴い、所要の改正をいたしたく提案するものであります。

綾瀬市総合教育支援センター条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）第 3 0 条の規定に基づき、綾瀬市総合教育支援センターの設置、管理等に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第 2 条 特別な配慮を必要とする児童及び生徒並びに青少年への支援の充実を図るため、綾瀬市総合教育支援センター（以下「センター」という。）を綾瀬市早川城山 1 丁目 3 番 8 号に設置する。

(事業)

第 3 条 センターで実施する事業は、次のとおりとする。

- (1) 不登校の児童及び生徒への教育支援に関すること。
- (2) 児童及び生徒、教職員、保護者等の教育相談に関すること。
- (3) 障害等により配慮を必要とする児童及び生徒の教育支援に関すること。
- (4) その他センターの設置目的の達成のために教育委員会が必要と認めること。

(関係機関との連携)

第 4 条 教育委員会は、センターの運営に当たっては、関係機関と密接に連携して児童及び生徒並びに青少年の支援に当たらなければならない。

(職員)

第 5 条 センターに、所長その他の必要な職員を置く。

(利用の制限)

第 6 条 教育委員会は、センターの利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、その利用を制限することができる。

- (1) センターにおける秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認めるとき。
- (2) センターの施設等を損傷するおそれがあると認めるとき。
- (3) 集団的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認めるとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、教育委員会がセンターの管理上支障があると認めるとき。

(物品販売等の禁止)

第7条 センターにおいて、物品の販売、広告、宣伝、寄附募集行為その他これらに類する行為をしてはならない。ただし、教育委員会の許可を受けたときは、この限りでない。

(損害賠償)

第8条 センターの施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、教育委員会の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、教育委員会が特別の事情があると認めるときは、この限りでない。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、センターの管理等に関し必要な事項は、教育委員会規則で定める。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

令和7年11月27日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

(提案理由)

綾瀬市総合教育支援センターの設置に伴い、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の規定により、条例を制定いたしたく提案するものであります。

工事請負契約の締結について

令和 7 年度綾瀬市立綾瀬中学校 A 棟空調設備機能復旧工事（機械）の請負契約を次のとおり締結します。

- 1 請 負 契 約 者 勝栄・協進特別共同企業体
代表構成員
神奈川県高座郡寒川町田端 1 1 7 7 番地
株式会社勝栄工業
代表取締役 中内 靖修
- 2 請負契約金額 3 3 3, 3 0 0, 0 0 0 円
- 3 契 約 の 方 法 一般競争入札
- 4 履 行 場 所 綾瀬市深谷南 2 丁目 3 番 1 号地内
令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

（提案理由）

令和 7 年度綾瀬市立綾瀬中学校 A 棟空調設備機能復旧工事（機械）の請負契約を締結したいので、綾瀬市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条の規定により提案するものであります。

工事請負契約の変更について

令和 6 年度綾瀬市立もみの木園建替え工事（建築）の請負契約を次のとおり変更します。

- 1 請 負 契 約 者 神奈川県海老名市中新田 1 7 6 2 番地
人の森株式会社
代表取締役 加藤 政徳
- 2 変更前請負契約金額 4 5 1, 0 0 0, 0 0 0 円
変更後請負契約金額 4 6 4, 7 8 8, 5 0 0 円
- 3 変 更 理 由 公共工事設計労務単価等の改定に伴い、契約金額に変更が生じたため

令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

（提案理由）

令和 6 年 1 2 月 1 7 日に議会の議決を経た令和 6 年度綾瀬市立もみの木園建替え工事（建築）の請負契約を変更いたしたく、綾瀬市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条の規定により提案するものであります。

工事請負契約の変更について

令和 6 年度綾瀬市庁舎照明設備等改修工事の請負契約を次のとおり変更します。

- 1 請 負 契 約 者 井上・三六特別共同企業体
代表構成員
神奈川県海老名市大谷北 4 丁目 3 番 2 9 号
井上電気株式会社
代表取締役 可兒 克利
- 2 変更前請負契約金額 2 9 3, 6 8 2, 4 0 0 円
変更後請負契約金額 2 9 8, 8 4 1, 4 0 0 円
- 3 変 更 理 由 公共工事設計労務単価等の改定に伴い、契約金額に変更が生じたため

令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

(提案理由)

令和 6 年 1 1 月 2 7 日に議会の議決を経た令和 6 年度綾瀬市庁舎照明設備等改修工事の請負契約を変更いたしたく、綾瀬市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条の規定により提案するものであります。

工事請負契約の変更について

令和 6 年度綾瀬市庁舎内装等改修工事の請負契約を次のとおり変更します。

- 1 請 負 契 約 者 神奈川県綾瀬市上土棚中 4 丁目 2 番 6 8 号
タイヨー産業株式会社
代表取締役 鈴木 洋一
- 2 変更前請負契約金額 2 5 8, 4 9 8, 9 0 0 円
変更後請負契約金額 2 6 9, 9 5 8, 7 0 0 円
- 3 変 更 理 由 公共工事設計労務単価等の改定に伴い、契約金額に変更が生じたため

令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

(提案理由)

令和 6 年 1 2 月 1 7 日に議会の議決を経た令和 6 年度綾瀬市庁舎内装等改修工事の請負契約を変更いたしたく、綾瀬市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条の規定により提案するものであります。

指定管理者の指定について

次のとおり指定管理者を指定するものとする。

- 1 管理を行わせる施設の名称及び所在地
 - (1) 名 称 綾瀬市立中央公民館北の台コミュニティプラザ
 - (2) 所在地 綾瀬市蓼川 2 丁目 1 番 1 2 号
- 2 指定管理者の名称及び所在地
 - (1) 名 称 K P B ・ オーエンスグループ
 - (2) 代表者 株式会社ケイミックスパブリックビジネス
代表取締役 橋本 鉄司
 - (3) 所在地 東京都千代田区神田小川町 1 丁目 2 番地
- 3 指定の期間
令和 8 年 3 月 1 日から令和 1 2 年 3 月 3 1 日まで
令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

綾瀬市長 橋 川 佳 彦

(提案理由)

綾瀬市立中央公民館北の台コミュニティプラザの管理について、指定管理者を指定いたしたく、地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定により提案するものであります。

市道路線の廃止について

次の市道路線を廃止します。

路 線 名	起 点	終 点	延 長 (メートル)	幅 員 (メートル)	摘 要
市道 90号線	深谷字柳川 6172番地先	深谷字柳川 6170番2地先	42.9	1.8	

令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

(提案理由)

道路の払下げに伴い廃止いたしたく、道路法第 1 0 条第 3 項の規定により提案する
ものであります。

市道路線の廃止について

次の市道路線を廃止します。

路 線 名	起 点	終 点	延 長 (メートル)	幅 員 (メートル)	摘 要
市道 539号線	早川字西山 1641番3地先	早川字西山 1660番1地先	121.9	1.8	

令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

(提案理由)

道路の払下げに伴い廃止いたしたく、道路法第 1 0 条第 3 項の規定により提案する
ものであります。

市道路線の廃止について

次の市道路線を廃止します。

路 線 名	起 点	終 点	延 長 (メートル)	幅 員 (メートル)	摘 要
市道 871号線	深谷字中郷 3537番1地先	深谷字中郷 3499番地先	209.3	1.8 ～4.0	

令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

(提案理由)

道路の払下げに伴い廃止いたしたく、道路法第 1 0 条第 3 項の規定により提案する
ものであります。

市道路線の認定について

次の市道路線を認定します。

路 線 名	起 点	終 点	延 長 (メートル)	幅 員 (メートル)	摘 要
市道 871-1号線	深谷中四丁目 3526番3地先	深谷中四丁目 3500番2地先	195.3	1.8 ～4.0	

令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

(提案理由)

道路の払下げに伴い廃止した道路用地のうち、残された道路用地を認定いたしたく、道路法第 8 条第 2 項の規定により提案するものであります。

市道路線の認定について

次の市道路線を認定します。

路 線 名	起 点	終 点	延 長 (メートル)	幅 員 (メートル)	摘 要
市道 292-3号線	寺尾本町一丁目 1014番8地先	寺尾本町一丁目 1014番21地先	99.7	5.0	

令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

(提案理由)

開発行為により帰属された道路用地を認定いたしたく、道路法第 8 条第 2 項の規定により提案するものであります。

市道路線の認定について

次の市道路線を認定します。

路 線 名	起 点	終 点	延 長 (メートル)	幅 員 (メートル)	摘 要
市道 1435-2号線	上土棚南五丁目 1768番1地先	上土棚南五丁目 1765番23地先	147.1	6.0	

令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

(提案理由)

開発行為により帰属された道路用地を認定いたしたく、道路法第 8 条第 2 項の規定により提案するものであります。

綾瀬市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準
を定める条例の一部を改正する条例

綾瀬市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（令和 6 年綾瀬市条例第 1 5 号）の一部を次のように改正する。

題名中「及び特定地域型保育事業」を「、特定地域型保育事業及び特定乳児等通園支援事業」に改める。

第 1 条中「及び第 4 6 条第 2 項」を「、第 4 6 条第 2 項及び第 5 4 条の 3 において準用する法第 4 6 条第 2 項」に、「及び特定地域型保育事業」を「、特定地域型保育事業及び特定乳児等通園支援事業」に改める。

第 4 条を第 5 条とし、第 3 条の次に次の 1 条を加える。

（特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準）

第 4 条 法第 5 4 条の 3 において準用する法第 4 6 条第 2 項の条例で定める特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準は、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準（令和 7 年内閣府令第 9 5 号）に定める基準の例による。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う子ども家庭庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令（令和 7 年内閣府令第 9 4 号）附則第 2 条第 1 項に規定する条例で定める時間は、6 時間とする。

令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

（提案理由）

子ども・子育て支援法の改正に伴い、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準等を定めるため、所要の改正をいたしたく提案するものであります。

専決処分の報告について

地方自治法第 1 8 0 条第 1 項の規定により議会において指定されている事項について、別紙のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告します。

令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

専 決 処 分 書

綾瀬市市税条例の一部を改正する条例について、次のとおり専決処分する。

綾瀬市市税条例の一部を改正する条例

綾瀬市市税条例（昭和５２年綾瀬町条例第１１号）の一部を次のように改正する。

附則第１３項第８号中「附則第１５条第４１項」を「附則第１５条第４０項」に改め、同項第９号中「附則第１５条第４２項」を「附則第１５条第４１項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和７年１０月１０日

綾瀬市長 橘 川 佳 彦

理 由

地方税法の改正に伴い、綾瀬市市税条例の一部改正について、条項を引用する規定の整理を図るため、地方自治法第１８０条第１項の規定により議会において指定されている事項について専決処分する。